

・H27新規・H28継続は、この交付金で新たに開始し、今年度も実施しているものです。
 ・H27新規・H28継続は、この交付金で単発で新たに実施したものです。
 ・H27振替・H28継続は、以前から実施しており、今年度も実施しているものです。
 ・H27新規・H28事業費なしは、この交付金で新たに開始し、今年度は予算をかけずに実施しているものです。

No.	事業名	事業概要・目的	交付金充当経費	事業費 (千円)	本事業におけるKPI	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見
①	農業振興支援事業 H27新規・H28継続	胎内市の農業は、市の基幹産業として重要な役割を果たしてきたが、高齢化の進行に伴う担い手不足や耕作放棄地の増加等様々な課題を抱えており、地産農業の担い手を支える仕組みづくりが重要である。そこで、担い手の経営基盤の強化を支援し、意欲的に農業に取り組みることができると整備を整備する。	農業機械等の導入に係る費用の一部助成(補助率3/10、上限50万)	4,966	担い手等への農業機械導入補助件数：10件	21件	地方創生に非常に効果的であった	有効であった 有効とは言えない 有効ではなかった	
②	観光振興事業 (米級グルメの祭典開催事業) H27振替・H28継続	胎内市には米粉製粉工場が立地し、米粉を使用した製品やメニューを開発する取組も盛んである。この米粉を観光振興に活用したイベント「米粉フェスタin胎内」を開催し、観光交流を推進する。	米級グルメの祭典実行委員会が開催する「米粉フェスタin胎内」の開催経費	5,000	米粉フェスタの開催による観光入込客数：5,000人	5,750人	地方創生に非常に効果的であった	有効であった 有効とは言えない 有効ではなかった	
③	観光振興事業 (観光誘致促進事業) H27振替・H28継続	胎内市には地理特有の観光資源が多くあるが、総じて知名度が低い。この観光資源を有効活用し、観光誘致の促進に繋げるため、胎内市観光協会と連携した観光振興事業を展開する。	一般社団法人胎内市観光協会が行う観光振興のための事業費に係る経費を一部負担	8,484	一般社団法人胎内市観光協会が開催するイベントの観光入込客数：40,000人	31,385人	地方創生に相応程度効果があった	有効であった 有効とは言えない 有効ではなかった	
④	観光振興事業 (観光拠点施設利便性向上事業) H27新規・H28なし	胎内市の観光振興において、観光の中心である胎内リゾートエリアの活性化は重要課題の一つである。スマートフォンの普及や観光客のニーズ等の普及が進む中、同エリアの観光客の一層の利便性向上を図り、満足度向上に繋げるため、拠点施設の情報化環境整備等を支援する。	市の観光拠点施設であるロイヤル胎内パークホテルの公衆無線LANの整備等、情報化環境整備を支援(上限100万円)	995	ロイヤル胎内パークホテルの利用者(宿泊者)数：13,390人(前年比3%増)	12,144人	地方創生に相当程度効果があった	有効であった 有効とは言えない 有効ではなかった	
⑤	中小企業・小規模事業者支援事業 販路開拓 H27新規・H28継続 越後杉 H27振替・H28継続	胎内市には、有数の中小企業・小規模事業者があり、中には地域資源を活用した特有の商品・技術があるものの、販路開拓が課題となっている。そこで、市内商工業者等が行う自社商品・サービスの販路開拓や競争力強化の取組を支援する。	販路開拓のために参加する商談会等の参加費用等を助成。(1事業所あたり上限10万円、約20件) 市内建築事業者の競争力の強化を図るため、越後杉を一定量利用した住宅・リフォームに對し補助(1件につき10万円)	1,222	販路開拓支援により具体的な商談に入っている件数：10件 越後杉利用住宅件数：7件	2件 8件	地方創生に効果があった	有効であった 有効とは言えない 有効ではなかった	
⑥	企業誘致促進事業 H27振替・H28継続	胎内市には、県営新豊中条中核工業団地があり、これまで企業誘致に力を注いできたが、未だ分譲地が残存している。地域経済の活性化と雇用の拡大を目指して、企業誘致活動の一層の推進を図る。	イベント出席、宣伝費等企業誘致促進に係る経費	680	企業立地件数2件	0件	地方創生に効果がなかった	有効であった 有効とは言えない 有効ではなかった	
⑦	結婚・出産・子育て応援事業 (若者交流事業) H27新規・H28なし	胎内市では、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化が大きな課題であり、特に男性の未婚率は全国平均よりも高い状況である。未婚化・晩婚化への対策として、結婚を希望している独身男女の出会いの場を創出する。	出会いパーティーの企画・運営、参加者の募集、事前セミナーの開催等婚活イベントのトータルコーディネーターの委託経費	756	当該イベントを通じた独身男女の交際開始件数：10件	8件	地方創生に相当程度効果があった	有効であった 有効とは言えない 有効ではなかった	
⑧	結婚・出産・子育て応援事業 (不妊治療支援事業) H27振替・H28継続	結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援により若者の希望が叶う社会の実現のために、妊娠に対する支援も重要な要素である。不妊に悩む夫婦を対象に、治療が高額となる体外受精及び顕微授精について、県の助成に上乗せして支援する。	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがない又は極めて少ないと医師に診断されたものを対象に、特定不妊治療に要した費用について1年度当たり、1組の夫婦に對して15万円を限度に通算5年度まで助成する(県の助成を受けた場合は、費用額からその額を控除)	1,526	助成を受けた夫婦の組数：15組	14組	地方創生に相当程度効果があった	有効であった 有効とは言えない 有効ではなかった	

No.	事業名	事業概要・目的	交付金充当経費	事業費 (千円)	本事業におけるKPI	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見
⑨	結婚・出産・子育て応援事業 （子育て支援事業） フックスタート H27振替・H28継続 フック塗布 H27振替・H28継続 給付金 H27新規・H28なし	胎内市では、子ども・子育てを社会全体で支えることを理念に、子育て支援施策に取り組み進めてきた。このような仕組みづくりをより一層強化し、子どもを産み育てやすい地域を目標とし、総合的な子育て支援施策を展開する。	絵本を介して、乳児のこことばと心を育む機会を応援するための経費（乳幼児健診時に、指定絵本と選択絵本を配布）	8,147	4か月児及び1歳6か月児への絵本の配布率：100%	100%	地方創生に相当程度効果があつた	有効であつた 有効とは 言えな かつた	
			幼児の定期的な歯科健診とフック塗布を勧め、むし歯をつくらない家庭環境づくりを応援するための経費		う蝕予防事業の利用率：100%	99%	地方創生に相当程度効果があつた		
			子育て世帯への生活支援の一助として、児童手当（特別給付を除く）の受給者に給付金を支給（対象児童1人当たり2,000円を給付）		子育て生活支援給付金の支給率：100%	100%	地方創生に相当程度効果があつた		
⑩	結婚・出産・子育て応援事業 （安心安全な暮らしづくりを通じた子育て応援事業） チャイルドシート H27振替・H28継続 防災用品備蓄 H27新規・H28継続	胎内市では、小・中学校等の耐震化や防災行政無線の整備、交通安全の推進等を通じて、安全で安心な暮らしづくりを推進してきた。今後、子ども・子育て世帯に向けた取組の充実を図りながら、子育て世帯がより安心して暮らせる暮らしを目指す。	子どもたちを交通事故の被害から守るためのチャイルドシートの購入費用等を補助し、若い世代の子育てを支援する。（購入は、補助率1/2・上限1万円。レンタルは、補助率10/10・上限1万円）	2,299	チャイルドシート助成件数：150件	142件	地方創生に相当程度効果があつた	有効であつた 有効とは 言えな かつた	
			子供・乳幼児のための防災用品を備蓄し、子育て世代の防災に対する安心感とあわせて防災意識の啓発を図るための経費		子ども乳幼児のための防災用品備蓄数：300人分	300人分	地方創生に効果的であつた		
⑪	結婚・出産・子育て応援事業 （若者等交流事業） H27新規・H28なし	当市では、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化が大きな課題である。未婚・晩婚の対策として、結婚を希望している独身男女の出会いに繋がる事業を展開する。	出会いの場の企画、運営、参加者の募集、事前セミナーの開催等婚活イベントのトータルコーディネート業務の委託経費	797	当該イベントを通じて独身男女の交際開始件数：5組	13組	地方創生に効果的であつた	有効であつた 有効とは 言えな かつた	
			求人企業等を把握し、市内外（特に首都圏）の求職者に対するツアーに要する経費		当該ツアーを通じて就職した人数：6件	1件	地方創生に効果的であつた		
⑫	市内企業訪問ツアー事業 H27新規・H28継続	当市では、求人倍率が高いにもかかわらず、就職を希望する人材が集まりにくいという状況がある。市内企業に関する情報発信を積極的に行うとともに、市内外の就職希望者とのマッチング等を実施し、産業の活性化を図る。	空き地・空き家を賃貸又は売却する意思のある方を募り、その物件情報のデータベース化及び情報発信に要する経費	2,169	登録申請件数：5件	2件	地方創生に効果的であつた	有効であつた 有効とは 言えな かつた	
			空き地・空き家を賃貸又は売却する意思のある方を募り、その物件情報のデータベース化及び情報発信に要する経費				地方創生に効果的であつた		
⑬	空き地・空き家情報発信事業 H27新規・H28事業費なし	当市では、移住定住に係る取組が進んでいる。有効活用されていない空き地・優良空き家（※）情報をデータベース化するなどし、移住希望者に対して迅速な情報提供ができる環境を整える。 （※）すぐに入居可能又は軽微な修繕により入居可能な空き家であり、その所有者が他人に賃貸又は売却する意思のあるもの	地域の夜間の安心安全を確保するために実施する、電灯等の更新等整備に要する経費	5,499	安心安全を感じる区長の割合：100%	100%	地方創生に効果的であつた	有効であつた 有効とは 言えな かつた	
			地域の夜間の安心安全を確保するために実施する、電灯等の更新等整備に要する経費				地方創生に効果的であつた		
⑭	防犯灯整備事業 H27振替・H28継続	住みよいまちづくりを進めるために、電灯等の整備を図り夜間の通行等における安全性を高める。							

【事業効果について】

四択式

- ① 指標が目標値を上回った場合
→ 「地方創生に非常に効果的であった」 を選択
- ② 目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度（7～8割）達成した等の場合
→ 「地方創生に相当程度効果があった」 を選択
- ③ 目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善した等の場合
→ 「地方創生に効果があった」 を選択
- ④ 実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合
→ 「地方創生に対して効果がなかった」 を選択

【事業の評価・外部有識者からの意見について】

二択式

- ① 本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
→ 本事業の良かった点は何かなどの意見をいただく
- ② 本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効等とは言えなかった
→ 本事業の何が良くなかったのか、何が原因で、どのような改善策が考えられるのかななどの意見をいただく

胎内市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 雇用環境

＜基本目標＞ まちとそこに暮らす市民を支える働く場や安定した収入を確保する

数値目標	基準値	目標値（H31）
■有効求人倍率（常用）（職業安定業務統計）	0.76（H23-26 平均）	1.00
■有効求人倍率（常用パート）（同上）	1.06（H23-26 平均）	1.17
■市町村内総生産（市町村民経済計算）	1,209 億円（H24）	1,390 億円

＜施策とKPI＞

施策	KPI	
市内企業等の振興・雇用促進 ・がんばる中小企業支援 ・地域雇用促進 優良企業の誘致推進 ・産業クラスター（集積）形成	製造業の4人以上事業所数：86所（H25） →88所（H31） 上記事業所の従業者数：3,494人（H25） →3,580人（H31） 上記事業所の粗付加価値額：4,831百万円 （H25）→5,440百万円（H31）	⑤ ⑥ ⑫
魅力的な商品開発や販路の拡大	市町村内農業総生産：6,257百万円（H24） →6,390百万円（H31）	
魅力的な観光パッケージによる振興 ・既存資源を核とした着地型観光推進	観光入込客数：1,056,550人（H25）→ 1,162,000人（H31）	② ③ ④
新たな担い手育成等による後継問題の解消 ・経営体質強化支援	認定農家、経営法人：145経営体（H26） →148経営体（H31）	①
チャレンジやイノベーションを生む環境づくり	施策による起業件数：-件（H26）→計5件 （H27-H31）	
再生可能エネルギーの導入拡大	再生可能エネルギー発電設備認定件数：94 件（H27）→94件（H31）	
オール胎内の体制構築	農商工等連携ネットワーク構成団体数：-団 体（H26）→20団体（H31）	
若者を対象にした情報提供	企業説明会等情報提供機会の参加者人数：- 人（H26）→計1,000人（H27-H31）	

2. 子育て環境

＜基本目標＞ “胎内” の名にふさわしい安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備する

数値目標	基準値	目標値（H31）
■合計特殊出生率 ¹ （人口動態統計等）	1.46(H20-H24)	1.58
■「子育て環境が良い」と感じる人の割合 （独自アンケート）	9.5%（H24）	20%

＜施策とKPI＞

施策	KPI	
地域の特性を生かした出会いの場の創出 ・ 出会い・交流イベントの開催	施策による成婚数：-組（H26）→計 10 組 （H27-H31）	⑦ ⑪
結婚・出産の後押し ・ 不安感・負担感の解消促進	出生数：220 人（H25）→234 人（H31）	⑧
子育てと仕事が両立できる環境づくり 緊急時や休日等のサポートの充実 子育てにかかる負担の軽減	待機児童ゼロ：継続（H27-H31） 第 2 子以降の出生数：113 人（H25）→124 人（H31）	⑨ ⑩
子どもの遊び場づくり	スポーツ少年団等加入者率：34.7%（H26） →45%（H31）	
特色ある教育プログラムの提供	「教育環境が良い」と感じる人（親）の割合： 3.5%（H24）→14%（H31）	
高等教育の実現	大学及び専修学校進学率：61.3%（H26） →66%（H31）	
見やすく分かりやすい情報発信 子育て＝“胎内” のイメージづくり	支援制度を認識している市民割合：-% （H26）→50%（H31） 子育て等に関する一般メディア掲載回数：- 回（H26）→10 回（H31）	

3. 生活環境

＜基本目標＞ そこに暮らす人たちが幸せを感じ、市外の人を惹きつけるような充実した暮らしの舞台を整える

数値目標	基準値	目標値（H31）
■社会増減（人口移動調査）	-123人(H24-26平均)	-70人
■今後も「住み続けたい」と考える人の割合 （独自アンケート）	68.6%（H24）	79%

＜施策とKPI＞

施策	KPI	
既存住宅の有効活用	空き家バンク登録実績：-組（H26）→計25件（H27-H31）	⑬
新たなニーズに応える宅地や住宅の供給促進	新規宅地開発：計12件（H15-19）→計10件（H27-H31）	
生活インフラの維持・改善 ・安心安全な暮らしの基盤形成 支え合いの環境づくり	「買い物など日常生活に便利」と感じる市民割合：27.5%（H24）→38%（H31） 「安全で安心して暮らせる」と感じる市民割合：38.6%（H24）→49%（H31）	⑭
自然環境等を活かした魅力的なライフスタイルの実現	社会教育認定団体数：40団体（H26）→44団体（H31） スポーツ施設利用者数対人口比：5.2（H24-26平均）→6（H31）	
新たな魅力につながる活動の支援	NPO 法人社員数（団体社員含む）：39（H26）→78（H31）	
ふるさと教育等の推進	「将来、胎内市に住みたい又は住み続けたい」と考える人（子）の割合：68%（H25）→78%（H31）	
ICTを活用した情報発信	市HP・関連サイトのアクセス数：1,358,157PV（H26）→1,500,000PV（H31）	
定住人口・交流人口の受入体制の充実	移住定住等に関する相談・問い合わせ件数：-件（H26）→48件（H31）	